

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.prudential.co.jp>



Prudential

平成 19 年 5 月 29 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 18 年度決算 保有契約高、18 期連続純増 総資産が 2 兆円を突破

プルデンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者 三森 裕）の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）決算について下記の通りお知らせします。

当期の特色としては、①総資産が 2 兆円を突破（2 兆 865 億円）、②経常利益が大幅に伸長（236 億円）③ライフプランナーの在籍数も 3,000 人に到達——などが挙げられます。期中の業況は、個人保険および個人年金の新契約高は 3 兆 157 億円と前年同期を 1.9% 下回ったものの、弊社が主力とする死亡保障（終身保険・定期保険）は前年同期を 2.5% 上回り順調な伸びを示しました。

保有契約も引き続き順調に推移し、個人保険および個人年金の保有契約件数は 212 万 5,272 件（前年度末比 6.1% 増）、保有契約高は 25 兆 1,893 億円（前年度末比 5.9% 増）、保有契約年換算保険料も 3,531 億円（前年度末比 11.0% 増）と好調を維持しました。保有契約の順調な伸びを受けて、保険料等収入も前年度を 7.6% 上回る 4,283 億円となりました。

健全性の指標は、当期のソルベンシー・マージン比率が 1003.1%、契約継続率は 13 月目が 95.4%（前年同期 95.3%）、25 月目は 90.2%（同 90.2%）と引き続き高い水準を維持しました。解約・失効率※も 0.1% 改善し 6.5%（同 6.6%）となりました。

弊社社長の三森 裕は「創業 20 周年を迎えることは、ライフプランナー数も 3,000 名に達し、業容も順調に伸展しています。少子高齢化社会が進む中でも、弊社にとって死亡保障市場はまだまだ開拓の余地が大きいと考えます。これまで以上にお客さまのニーズを幅広く汲み上げ、弊社の強みであるライフプランナーによるコンサルティングを通じて最適な保障を提供してまいります」と抱負を述べています。

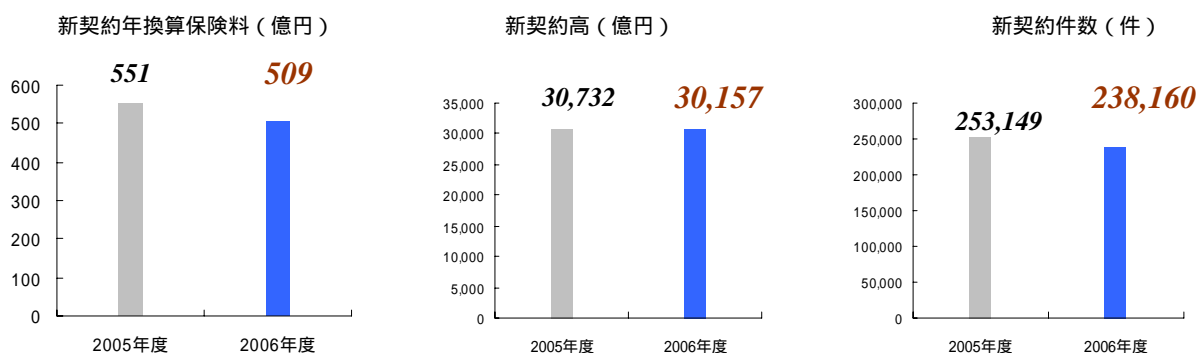
※解約・失効率は、契約高の減額・増額および契約復活高により、解約・失効高を修正して算出したものです。

添付資料①平成 18 年度決算ハイライト、②平成 18 年度決算について

平成 18 年度決算ハイライト

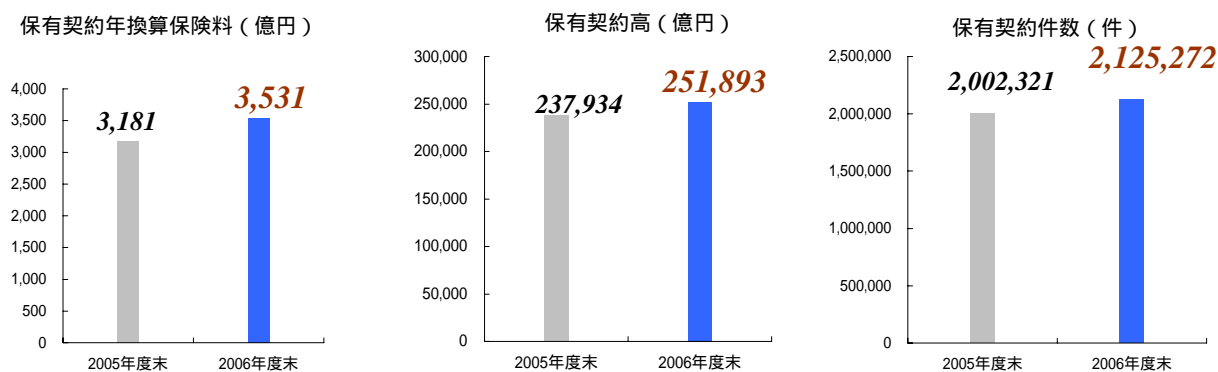
1. 新契約 (個人保険+個人年金)	新契約年換算保険料	509 億円 (前年度比 7.6%減)
	新契約高	3 兆 157 億円 (前年度比 1.9%減)
	新契約件数	23 万 8,160 件 (前年度比 5.9%減)

新契約年換算保険料は前年度比 7.6%減の 509 億円となりました。また、新契約高は、前年度比 1.9%減の 3 兆 157 億円、新契約件数は 5.9%減の 23 万 8,160 件となりました。



2. 保有契約 (個人保険+個人年金)	保有契約年換算保険料	3,531 億円 (前年度末比 11.0%増)
	保有契約高	25 兆 1,893 億円 (前年度末比 5.9%増)
	保有契約件数	212 万 5,272 件 (前年度末比 6.1%増)

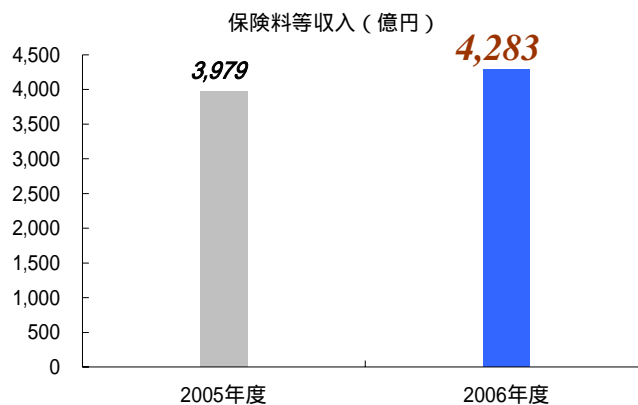
保有契約年換算保険料は前年度末比 11.0%増の 3,531 億円となりました。保有契約高は 18 期連続で増加し、1 兆 3,959 億円の純増となりました。保有契約件数は 6.1%増の 212 万 5,272 件となりました。



3. 保険料等収入

4,283 億円 (前年度比 7.6% 増)

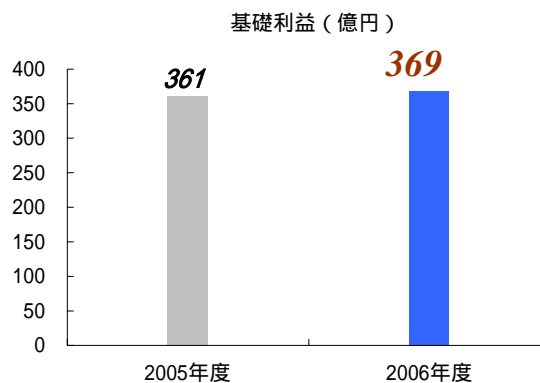
保険料等収入は、前年度比 7.6% 増の 4,283 億円となりました。



4. 基礎利益

369 億円 (前年度比 2.4% 増)

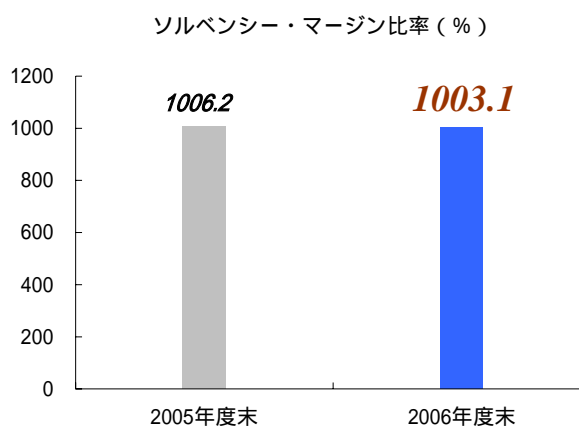
基礎利益は前年度比 2.4% 増の 369 億円となりました。



5. ソルベンシー・マージン比率

1003.1%

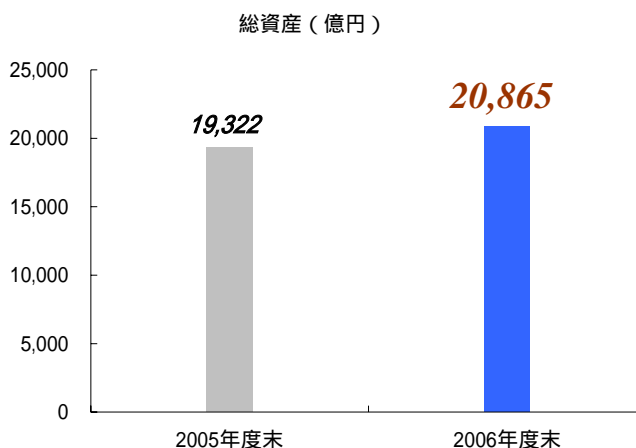
ソルベンシー・マージン比率は、1003.1% と引き続き高い水準を維持しています。



6. 総資産

2兆865億円（前年度末比8.0%増）

総資産は前年度末から順調に増加し、2兆865億円（前年度末比8.0%増）となりました。



7. 契約継続率

（保険金額ベース）

13月目継続率

95.4%

25月目継続率

90.2%

保険金額ベースでの継続率はさらに改善し、13月目継続率は95.4%、25月目継続率は90.2%と引き続き高い水準となっています。

8. 逆ざや

いわゆる逆ざやは発生していません

9. 格付け

AA（スタンダード&プアーズ社）

スタンダード&プアーズ（S&P）社による保険財務力格付けは2007年5月3日付で「AA-」から「AA」に引き上げられました。

平成18年度決算について

目 次

P.1	目次
P.2	平成18年度決算の概要
P.3	1. 主要業績
P.5	2. 平成18年度末保障機能別保有契約高
P.6	3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示
P.6	4. 平成18年度一般勘定資産の運用状況
P.8	(1)平成18年度の資産の運用状況
P.8	(2)資産の構成
P.9	(3)資産の増減
P.9	(4)資産運用関係収益
P.10	(5)資産運用関係費用
P.10	(6)資産運用に係わる諸効率
P.12	5. 貸借対照表
P.13	6. 損益計算書
P.15	重要な会計方針、注記事項（貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係）
P.25	7. 経常利益等の明細（基礎利益）
P.26	8. 株主資本等変動計算書
P.27	9. 債務者区分による債権の状況
P.28	10. リスク管理債権の状況
P.28	11. ソルベンシー・マージン比率
P.29	12. 平成18年度特別勘定の状況
	(1)特別勘定資産残高の状況
	(2)個人変額保険（特別勘定）の状況
	保有契約高
P.30	年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳
	個人変額保険特別勘定の運用収支状況
P.31	(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況
P.32	13. 当社及びその子会社等の状況

平成19年5月29日

平成18年度決算の概要

ブルデンシャル生命保険株式会社

ブルデンシャル生命保険株式会社(本社:千代田区永田町、代表取締役社長兼最高経営責任者:三森裕)は、来る7月11日開催予定の第20回定時株主総会に、平成18年度(平成19年3月期)の決算を付議いたします。その概要は次のとおりです。

記

平成18年度の主要業績

1. 新契約高(個人保険+個人年金)	3兆 157億円	(対前年比 1.9%減)
保有契約件数(個人保険+個人年金)	212万 5,272件	(対前年比 6.1%増)
保有契約高(個人保険+個人年金)	25兆 1,893億円	(対前年比 5.9%増)
純増加額(個人保険+個人年金)	1兆 3,959億円	(対前年比 13.6%減)
2. 総資産	2兆 865億円	(対前年比 8.0%増)
3. 保険料等収入	4,283億円	(対前年比 7.6%増)
4. ソルベンシー・マージン比率	1,003.1%	
5. 運用利回り	2.27%	

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位:件、億円、%)

区 分	平成17年度末				平成18年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,884,560	108.1	233,645	107.5	2,012,220	106.8	247,776	106.0
個人年金保険	117,761	95.6	4,289	95.4	113,052	96.0	4,116	96.0
団体保険	-	-	20	84.7	-	-	17	87.5
団体年金保険	-	-	206	72.4	-	-	158	77.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位:件、億円)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	253,149	30,732	30,732	-	237,902	30,133	30,133	-
個人年金保険	-	-	-	-	258	24	24	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	299,089	113.5	334,063	111.7
個人年金保険	19,067	97.9	19,063	100.0
合 計	318,156	112.5	353,127	111.0
うち医療保障・生前給付保障等	48,088	106.1	49,549	103.0

新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
個人保険	55,140	129.4	50,732	92.0
個人年金保険	-	-	197	-
合 計	55,140	129.4	50,929	92.4
うち医療保障・生前給付保障等	6,218	95.2	5,287	85.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	397,994	122.5	428,362	107.6
資産運用収益	77,146	238.1	61,030	79.1
保険金等支払金	218,127	172.0	233,292	107.0
資産運用費用	21,861	460.5	15,653	71.6
経常利益(又は経常損失)	15,527	885.5	23,648	152.3

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,932,277	109.5	2,086,546	108.0

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位:件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡								
普通死亡	2,012,220	247,754	-	-	10,298	17	2,022,518	247,771
災害死亡	(758,707)	(83,257)	(302)	(2)	(-)	(-)	(759,009)	(83,260)
その他の 条件付死亡	(212,021)	(7,626)	-	-	(-)	(-)	(212,021)	(7,626)
生存保障	-	22	113,052	4,116	36	(0)	113,088	4,140
入院								
災害入院	(962,198)	(54)	(542)	(0)	(-)	(-)	(962,740)	(54)
疾病入院	(955,834)	(54)	(524)	(0)	-	-	(956,358)	(54)
その他の 条件付入院	(744,545)	(86)	(-)	(-)	(-)	(-)	(744,545)	(86)
障害保障	(235,735)	-	(47)	-	(-)	-	(235,782)	-
手術保障	(949,133)	-	(524)	-	-	-	(949,657)	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	26,151	158	760	19	26,911	178

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

運用環境

平成18年度の日本経済は、緩やかな景気拡大基調が続きました。内需は、企業収益の増加が続いたことなどから民間設備投資が堅調に推移しました。また、個人消費も雇用情勢の改善や所得が緩やかに増加したことなどから底堅く推移しました。外需も、海外経済の回復を背景に、EU、アジア向けを中心に輸出が増加しました。なお、消費者物価の前年比は、原油価格の影響で幾分振れる場面はあったものの、概ねゼロ%近傍で推移しました。

このような経済環境のなか、短期金融市場においては、無担保コール翌日物金利が7月中旬までゼロ%に近い水準でとどまっていた。しかし、日本銀行が7月開催の金融政策決定会合にてゼロ金利政策を解除した後は、新たな誘導目標水準である0.25%付近まで上昇し、更に2月に目標水準を0.25%引き上げた後は0.50%前後で推移しました。一方、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、8月中旬までは1.8%から2.0%のレンジで推移しましたが、その後は、追加利上げ観測の思惑がでるなか、米国金利の低下などを受け、1.6%から1.7%台の水準まで低下し、結局、10年国債利回りは3月末、1.6%台半ばで終了しました。

為替相場においては、4月初めに118円前後で推移していたドル円相場が5月中旬にかけて、米国の利上げ休止の思惑などから、109円台まで円高が進みました。その後は、日米の金融政策に対する思惑や地政学的リスクの高まりなどから円安ドル高基調に転じました。1月から2月にかけては国内外の金利差を背景に円売り・ドル買いが旺盛となり120円を超える円安の場面もありましたが、3月末のドル円相場は結局、118円台で終了しました。

国内株式市場は、6月初旬まで、海外株式市場の下落や円高の進行などから下落基調が続き、日経平均株価は14,000円台前半まで下落しました。その後は、米国株式市場の上昇や好調な企業業績を受け上昇基調に転じ、2月には日経平均株価は18,000円台を回復しました。2月下旬に中国株式市場の急落に端を発した世界同時株安を受け日経平均株価も17,000円を割れる水準まで下落しましたが、3月末は、17,287.65円で終了しました。

当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建て債券中心の資産運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安全性の高い運用を心がけ、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

運用実績の概況

平成18年度末の一般勘定資産は、19,559億円となり、前年度末に比べ1,416億円(7.8%増)の増加とな

りました。平成 18 年度は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、平成 18 年度末の資産構成は、国内公社債 57.5%、国内株式 0.1%、外国証券 29.5%、その他の証券 1.4%、貸付金 5.3%、不動産 0.7% となっております。

平成 18 年度の利息及び配当金等収入は 554 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 757 億円となりました。一方、資産運用費用は 334 億円となり、この結果、資産運用収支は 423 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	78,344	4.3	53,351	2.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	2,000	0.1	10,000	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,583,222	87.3	1,731,603	88.5
公社債	1,000,397	55.1	1,125,521	57.5
株式	1,710	0.1	993	0.1
外国証券	554,626	30.6	577,252	29.5
公社債	550,819	30.4	568,283	29.1
株式等	3,807	0.2	8,969	0.5
その他の証券	26,488	1.5	27,834	1.4
貸付金	95,452	5.3	103,547	5.3
保険約款貸付	82,149	4.5	90,426	4.6
一般貸付	13,303	0.7	13,121	0.7
不動産	13,968	0.8	12,947	0.7
繰延税金資産	8,044	0.4	8,719	0.4
再評価に係る繰延税金資産	181	0.0	215	0.0
その他	33,170	1.8	35,651	1.8
貸倒引当金	43	0.0	50	0.0
合 計	1,814,342	100.0	1,955,985	100.0
うち 外貨建資産	6,302	0.3	6,530	0.3

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	754	24,993
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2,000	8,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	134,573	148,380
公社債	97,109	125,124
株式	18	716
外国証券	39,984	22,626
公社債	144,066	17,463
株式等	104,082	5,162
その他の証券	2,501	1,346
貸付金	391	8,094
保険約款貸付	8,100	8,277
一般貸付	7,708	182
不動産	598	1,020
繰延税金資産	484	675
再評価に係る繰延税金資産	739	33
その他	588	2,480
貸倒引当金	158	7
合 計	137,612	141,643
うち 外貨建資産	4,217	227

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	53,984	55,415
預貯金利息	0	6
有価証券利息・配当金	48,314	49,487
貸付金利息	3,960	4,276
不動産賃貸料	1,668	1,496
その他利息配当金	39	148
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	624	1,811
国債等債券売却益	129	198
株式等売却益	5	-
外国証券売却益	488	106
その他	-	1,506
有価証券償還益	127	554
金融派生商品収益	20,791	15,885
為替差益	2,579	1,863
その他運用収益	73	205
合 計	78,180	75,735

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	18	72
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,751	903
国債等債券売却損	3,972	223
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	3,778	678
その他	-	1
有価証券評価損	43	765
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	8	716
外国証券評価損	29	-
その他	6	48
有価証券償還損	38	942
金融派生商品費用	33,570	27,842
為替差損	2,119	1,917
貸倒引当金繰入額	-	7
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	282	239
その他運用費用	948	711
合 計	44,773	33,401

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.06	0.02
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.21	2.27
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.87	2.23
うち公社債	1.61	2.16
うち株式	6.88	38.27
うち外国証券	1.36	2.11
貸付金	4.25	4.29
不動産	5.41	4.97
うち投資用不動産	7.35	7.01
一般勘定計	1.91	2.27
うち海外投融資	1.34	2.10

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みません。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	194,497	199,334	4,837	7,492	2,655	190,607	195,323	4,716	6,758	2,042
責任準備金対応債券	913,277	929,576	16,299	20,670	4,371	1,063,674	1,079,773	16,099	20,219	4,120
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	453,044	453,124	79	6,770	6,690	457,151	460,650	3,499	9,412	5,912
公社債	71,086	70,478	607	399	1,007	97,610	97,379	230	596	827
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	370,506	367,095	3,411	2,265	5,676	346,568	344,638	1,929	3,113	5,043
公社債	367,499	364,034	3,464	2,211	5,676	343,198	341,215	1,983	3,049	5,033
株式等	3,007	3,061	53	53	-	3,369	3,423	54	63	9
その他の証券	11,452	15,550	4,098	4,105	7	12,972	18,632	5,659	5,702	42
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,560,819	1,582,035	21,216	34,933	13,717	1,711,432	1,735,747	24,315	36,390	12,074
公社債	1,001,004	1,016,044	15,039	21,137	6,097	1,125,752	1,140,796	15,044	20,435	5,390
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	546,362	548,509	2,146	9,690	7,543	562,707	566,333	3,625	10,203	6,577
公社債	543,355	545,448	2,092	9,636	7,543	559,338	562,909	3,571	10,139	6,568
株式等	3,007	3,061	53	53	-	3,369	3,423	54	63	9
その他の証券	11,452	15,550	4,098	4,105	7	12,972	18,632	5,659	5,702	42
買入金銭債権	2,000	1,931	68	-	68	10,000	9,985	14	49	64
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	13,364	16,104
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	1,710	993
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	5,904
非上場外国債券	-	-
その他	11,654	9,206
合 計	24,293	27,033

(注)時価のない有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。

(平成18年度末:513百万円、平成17年度末:847百万円)

金銭の信託の時価情報

該当ございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成17年度	平成18年度		平成17年度	平成18年度
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	78,347	15,272	保険契約準備金	1,832,381	1,964,269
現金	13	8	支払備金	11,930	11,894
預貯金	78,333	15,264	責任準備金	1,816,975	1,949,540
コールローン	-	38,100	契約者配当準備金	3,476	2,835
買入金銭債権	2,000	10,000	再保険借	12,230	14,645
有価証券	1,697,577	1,856,284	その他負債	46,090	48,125
国債	743,559	797,406	未払法人税等	7,169	1,586
地方債	39,364	41,408	未払金	701	2,294
社債	245,449	316,117	未払費用	15,845	17,334
株式	1,710	63,222	前受収益	88	74
外国証券	569,059	595,656	預り金	884	2,361
その他の証券	98,435	42,472	預り保証金	1,345	1,279
貸付金	95,452	103,547	金融派生商品	18,766	21,372
保険約款貸付	82,149	90,426	仮受金	1,180	1,697
一般貸付	13,303	13,121	その他の負債	108	123
不動産及び動産	14,968	-	退職給付引当金	6,006	7,816
土地	7,877	-	役員退職慰労引当金	967	1,159
建物	6,091	-	特別法上の準備金	1,341	1,762
動産	1,000	-	価格変動準備金	1,341	1,762
有形固定資産	-	13,679	負債の部合計	1,899,019	2,037,779
土地	-	7,353	(資本の部)		
建物	-	5,592	資本金	20,000	-
建設仮勘定	-	2	資本剰余金	11,439	-
その他の有形固定資産	-	731	資本準備金	11,439	-
無形固定資産	-	4,194	利益剰余金	6,327	-
ソフトウェア	-	4,113	当期未処分利益	6,327	-
その他の無形固定資産	-	81	(当期純利益)	(8,717)	-
再保険貸	5,664	6,529	土地再評価差額金	4,578	-
その他資産	30,082	30,054	株式等評価差額金	70	-
未収金	11,946	14,316	資本の部合計	33,258	-
前払費用	696	666	負債及び資本の部合計	1,932,277	-
未収収益	11,302	12,894	(純資産の部)		
預託金	1,790	1,877	資本金	-	20,000
金融派生商品	325	79	資本剰余金	-	11,439
仮払金	40	42	資本準備金	-	11,439
その他の資産	3,980	178	利益剰余金	-	19,308
繰延税金資産	8,044	8,719	利益準備金	-	300
再評価に係る繰延税金資産	181	215	その他利益剰余金	-	19,008
貸倒引当金	43	50	繰越利益剰余金	-	19,008
			株主資本合計	-	50,747
			その他有価証券評価差額金	-	2,004
			繰延ヘッジ損益	-	4
			土地再評価差額金	-	3,980
			評価・換算差額等合計	-	1,980
			純資産の部合計	-	48,767
資産の部合計	1,932,277	2,086,546	負債及び純資産の部合計	-	2,086,546

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成17年度	平成18年度
		金 額	金 額
経常損益の部	経常収益	477,293	491,158
	保険料等収入	397,994	428,362
	保険料	358,321	391,321
	再保険収入	39,673	37,040
	資産運用収益	77,146	61,030
	利息及び配当金等収入	53,984	55,415
	預貯金利息	0	6
	有価証券利息・配当金	48,314	49,487
	貸付金利息	3,960	4,276
	不動産賃貸料	1,668	1,496
	その他利息配当金	39	148
	有価証券売却益	624	1,811
	有価証券償還益	127	554
	為替差益	459	-
	その他運用収益	73	205
	特別勘定資産運用益	21,877	3,043
	その他経常収益	2,152	1,765
	年金特約取扱受入金	456	740
	保険金据置受入金	1,512	873
	支払備金戻入額	-	36
	その他の経常収益	182	115
	経常費用	461,765	467,510
	保険金等支払金	218,127	233,292
保険金	42,030	37,072	
年金	10,332	11,295	
給付金	13,863	14,457	
解約返戻金	71,607	74,873	
その他返戻金	5,578	4,717	
再保険料	74,715	90,876	
責任準備金等繰入額	137,271	132,581	
支払備金繰入額	967	-	
責任準備金繰入額	136,284	132,565	
契約者配当金積立利息繰入額	19	15	

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成17年度	平成18年度
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	資産運用費用	21,861	15,653
	支払利息	18	72
	有価証券売却損	7,751	903
	有価証券評価損	43	765
	有価証券償還損	38	942
	金融派生商品費用	12,778	11,957
	為替差損	-	53
	貸倒引当金繰入額	-	7
	賃貸用不動産等減価償却費	282	239
	その他運用費用	948	711
	事業費	76,496	76,309
	その他経常費用	8,009	9,674
	保険金据置支払金	550	1,016
	税金	4,148	4,207
	減価償却費	2,040	1,987
	退職給付引当金繰入額	1,108	1,809
役員退職慰労引当金繰入額	149	326	
その他の経常費用	11	326	
経 常 利 益	15,527	23,648	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	318	161
	固定資産等処分益	188	112
	貸倒引当金戻入額	17	-
	その他特別利益	112	49
	特 別 損 失	704	483
	固定資産等処分損	79	62
減損損失	246	-	
価格変動準備金繰入額	378	421	
税引前当期純利益	15,141	23,326	
法人税及び住民税	6,963	10,046	
法人税等調整額	540	1,561	
当期純利益	8,717	14,842	
前期繰越損失	2,135	-	
土地再評価差額金取崩額	255	-	
当期末処分利益	6,327	-	

< 重要な会計方針 >

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 保険業法第 118 条の規定による特別勘定に属する有価証券は、売買目的としております。</p> <p>(3) 組合等への出資は、期末日時点における組合財産の持分相当額をその他の証券に含めて計上しております。なお、出資にかかる損益については、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額をその他運用費用または利息及び配当金等収入として計上しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定。</p> <p>4. 不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。</p> <p>なお、不動産及び動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>重要な会計方針</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>3. 土地の再評価</p> <p>平成 17 年 2 月 1 日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については回収可能と判断した税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日:平成 14 年 3 月 31 日同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。 なお、当該引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金に該当致します。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。但し、一部のヘッジの有効性の判定については、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」（平成 14 年 9 月 17 日日本公認会計士協会）第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署及び監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役および執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 18 年 8 月 11 日）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>

平成 17 年度	平成 18 年度
<p>8.消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>9.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める責任準備金の計算の基礎となるべき係数を用いて保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式により計算しております。 なお、貸借対照表上の責任準備金は上記の方法により計算した金額のほか、標準責任準備金の積立に必要な金額を積み立てております。この結果、標準責任準備金の対象契約に対する積立率は当期末 100%であります。</p> <p>10.ソフトウェア減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>1. 固定資産の減損会計基準 当年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は 246 百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>9.消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>10.責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>11.ソフトウェア減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によって行っております。</p> <p>会計方針の変更</p> <p>1. 責任準備金積立方式の変更 責任準備金積立方式は、従来保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当年度より上記の方法に変更しました。 この変更により、従来の 5 年チルメル式または平準純保険料式並びに継続的に行ってきた積増額に基づく責任準備金の計上に比べ、責任準備金の増減はなく税引前当期純利益並びに当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>2. ストック・オプション等に関する会計基準 当年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しております。この制度は、米国親会社のブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株式をストック・オプション、制限付ユニットおよびブルデンシャル国際株式購入ブラ</p>

平成 17 年度	平成 18 年度
	<p>ン (PSPP) として、当社役員および一部の従業員に対して付与されるものです。この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費が 17 百万円増加し、税引前当期純利益は 17 百万円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、48,771 百万円であります。</p> <p>4. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。 (2) 前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は 3,730 百万円であります。 (3) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。</p> <p>5. 特別法上の準備金の表示 当年度より、会社計算規則の施行に伴い、価格変動準備金を特別法上の準備金の内訳項目として表示しております。</p>

<注記事項>

(貸借対照表関係)

平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、6,444 百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、117,934 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 取締役および監査役に対する金銭債権総額は、4 百万円であります。取締役および監査役に対する金銭債務はありません。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、11,700 百万円、繰延税金負債の総額は2,596 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,059 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金3,864 百万円、退職給付引当金 2,168 百万円、有価証券評価損否認 246 百万円、価格変動準備金 484 百万円、収入保険料期間帰属関連 277 百万円、役員退職慰労引当金 349 百万円、未払事業税 238 百万円、その他有価証券評価差額金 2,415 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 2,454 百万円であります。</p> <p>当期における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税額控除 1.5%、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%、住民税均等割 0.4%、過年度法人税等 1.4%、評価性引当額 7.0%であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、2 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額に該当するものではありません。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、延滞債権額は2 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものではありません。3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。</p> <p>(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額に該当するものではありません。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,149 百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、130,561 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 取締役および監査役に対する金銭債権および金銭債務はありません。</p> <p>5. 繰延税金資産の総額は、13,122 百万円、繰延税金負債の総額は3,545 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、857 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金4,299 百万円、退職給付引当金 2,821 百万円、有価証券評価損否認 353 百万円、価格変動準備金 636 百万円、収入保険料期間帰属関連 462 百万円、役員退職慰労引当金 418 百万円、未払事業税 255 百万円、未払費用 575 百万円、その他有価証券評価差額金 2,265 百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 3,397 百万円であります。</p> <p>当年度における法定実効税率は 36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%、住民税均等割 0.3%、過年度法人税等 0.7%、評価性引当額 0.9%であります。</p>

平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																								
<p>6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">3,476 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 担保に供されている資産の額は、2,573 百万円であります。なお、担保付き債務はありません。</p> <p>9. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は 1,248 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 53,341 百万円であります。</p> <p>10. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 265 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 4,685 百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 913,277 百万円、時価は 929,576 百万円あります。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険を除くすべての保険種類に関し、当期末日現在の保有契約から今後 20 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行いません。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責</p>	前年度末現在高	4,213 百万円	当年度契約者配当金支払額	734 百万円	利息による増加等	19 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	21 百万円	当年度末現在高	3,476 百万円	<p>6. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">3,476 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td style="text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">2,835 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社への出資金は 8,801 百万円であります。</p> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券 2,420 百万円あります。なお、担保付き債務はありません。</p> <p>10. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金(以下「出再支払準備金」という。)の金額は 2,113 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 141,743 百万円あります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は 162,558 円 39 銭であります。</p> <p>12. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 121 百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,518 百万円あります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 1,063,674 百万円、時価は 1,079,773 百万円あります。</p> <p>なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は下記のとおりであります。</p> <p>個人変額保険及び個人変額年金保険を除くすべての保険種類に関し、当年度末日現在の保有契約から今後 30 年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローを「コア負債」とし、当該保険契約から同期間内に生じると予測される将来保険料のうち予め定められた一定の割合のキャッシュ・インフローと責任準備金対応債券として区分した債券の合計を「コア資産」とみなし、この「コア負債」「コア資産」についてキャッシュフローの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行いません。</p> <p>責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責</p>	前年度末現在高	3,476 百万円	当年度契約者配当金支払額	622 百万円	利息による増加等	15 百万円	契約者配当準備金繰入額	- 百万円	その他による減少	33 百万円	当年度末現在高	2,835 百万円
前年度末現在高	4,213 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	734 百万円																								
利息による増加等	19 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	21 百万円																								
当年度末現在高	3,476 百万円																								
前年度末現在高	3,476 百万円																								
当年度契約者配当金支払額	622 百万円																								
利息による増加等	15 百万円																								
契約者配当準備金繰入額	- 百万円																								
その他による減少	33 百万円																								
当年度末現在高	2,835 百万円																								

平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)																																																												
<p>任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 20 年、コア負債のデュレーションは 8.2 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 6.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.6 年となっております。</p>	<p>任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)の別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。</p> <p>また、上述の方法に用いた将来の保険収支の期間は 30 年、コア負債のデュレーションは 10.6 年、コア資産のうち将来保険料のデュレーションは 7.4 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.7 年となっております。</p> <p>なお、従来より長い期間のコア負債・コア資産の金利感応度をコントロールすることによって、より適切な金利変動リスクの管理を行う必要性が高まってきた中、30 年債の市場が成熟してきていることから 30 年までのキャッシュフローを対象にすることも可能になったため、小区分を 20 年から 30 年に変更いたしました。なお、この変更による税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>																																																												
<p>12.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">10,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,006 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,006 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	10,995 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,995 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,607 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	3,314 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	66 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,006 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	6,006 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	<p>14.退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">7,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,816 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	13,737 百万円	ロ 年金資産	- 百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,737 百万円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,428 百万円	ホ 未認識数理計算上の差異	4,434 百万円	ヘ 未認識過去勤務債務	58 百万円	ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,816 百万円	チ 前払年金費用	- 百万円	リ 退職給付引当金	7,816 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	-	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年
イ 退職給付債務	10,995 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,995 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,607 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	3,314 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	66 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,006 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	6,006 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												
イ 退職給付債務	13,737 百万円																																																												
ロ 年金資産	- 百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,737 百万円																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,428 百万円																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	4,434 百万円																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	58 百万円																																																												
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,816 百万円																																																												
チ 前払年金費用	- 百万円																																																												
リ 退職給付引当金	7,816 百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	-																																																												
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																												
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																												

(損益計算書関係)

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)																								
<p>1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 129 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 488 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 3,972 百万円、外国証券 3,778 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 8 百万円、外国証券 29 百万円、その他証券 6 百万円であります。</p> <p>4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 178 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 27,632 百万円あります。</p> <p>5. 金融派生商品費用には、評価損が 16,759 百万円含まれております。</p> <p>6.1 株あたりの当期純利益は 29,059 円 82 銭であります。</p> <p>7. 不動産動産等処分益は 188 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 154 百万円です。</p> <p>8. 不動産動産等処分損は 79 百万円です。主な内訳は、不動産填補損 58 百万円です。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、1,374 百万円あります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="199 1433 686 1624"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>875 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>192 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>119 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table> <p>10. 固定資産について認識した減損損失は、以下の通りです。 減損損失を認識した資産の概要： 用途：投資用不動産 種類：売却予定不動産 借地権 場所：東京都渋谷区 減損損失の認識に至った経緯：当初、投資目的で継続保有の予定でしたが、売却することに変更したところ、売却見込価格が著しく帳簿価格より下落していたため、減損損失を認識することとなりました。 特別損失に計上した減損損失の額：246 百万円 種類毎の減損損失の内訳： 投資用不動産 借地権 246 百万円 回収可能額は、正味売却価格としており、時価の算定は購入申込書に基づいています。 資産をグルーピングした方法：保険営業の用に供している不動産等</p>	イ 勤務費用	875 百万円	ロ 利息費用	192 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	119 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円	<p>1. 会計方針の変更 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (1)前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益(損)」は、当年度から「固定資産等処分益(損)」として表示しております。 (2)当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。</p> <p>2. 関係会社との取引による費用の総額は 970 百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 198 百万円、外国証券 106 百万円、その他の証券 1,506 百万円あります。</p> <p>4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 223 百万円、外国証券 678 百万円、その他の証券 1 百万円あります。</p> <p>5. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 716 百万円、その他の証券 48 百万円あります。</p> <p>6. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 865 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 88,401 百万円あります。</p> <p>7. 金融派生商品費用には、評価損が 19,583 百万円含まれております。</p> <p>8. 1 株あたりの当期純利益は 49,473 円 92 銭あります。</p> <p>9. 固定資産等処分益は 112 百万円です。主な内訳は、不動産売却益 112 百万円です。</p> <p>10. 固定資産等処分損は 62 百万円です。主な内訳は、不動産填補損 54 百万円です。</p> <p>11. 退職給付費用の総額は、2,013 百万円あります。なお、その内訳は以下の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="849 1433 1348 1624"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>1,236 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>219 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>178 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>370 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>8 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	1,236 百万円	ロ 利息費用	219 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370 百万円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円
イ 勤務費用	875 百万円																								
ロ 利息費用	192 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	119 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								
イ 勤務費用	1,236 百万円																								
ロ 利息費用	219 百万円																								
ハ 期待運用収益	- 百万円																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	178 百万円																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	370 百万円																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8 百万円																								

平成 17 年度(平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで)	平成 18 年度(平成 18 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月 31 日まで)
<p>について、保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の投資用不動産について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p>	<p>12. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社等の名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 100% 当社との関係 親会社 取引の内容 資産運用取引及び親会社株式によるストックオプション等、その他 取引の種類別の取引金額 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの社債の購入 40,500 百万円 利息及び配当金等収入 406 百万円 ストックオプション・PSPP 関連 1,518 百万円 オフィス賃料 86 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 及び 一般の市場価格による取引 当社と親会社との間の規定による取引 一般の条件による賃貸取引 取引により発生した債権または債務にかかる 主な項目別の年度末残高 有価証券 40,500 百万円 未払費用 1,029 百万円</p> <p>(2) 会社等の名称 ブルデンシャル・グローバル・ファンディング 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 デリバティブ取引 取引の種類別の取引金額 デリバティブ取引(金融派生商品費用) 11,957 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 一般の市場価格による取引 取引により発生した債権または債務にかかる 主な項目別の年度末残高 金融派生商品(資産) 79 百万円 金融派生商品(負債) 21,372 百万円</p> <p>(3) 会社等の名称 ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ 当社の関連当事者に対する議決権等の所有割合 0% 関連当事者の当社に対する議決権等の所有割合 0% 当社との関係 兄弟会社等 親会社の子会社 取引の内容 取引の種類別の取引金額 再保険収入 36,327 百万円 再保険料 89,484 百万円 ロイヤリティ 7,464 百万円 取引条件及び取引条件の決定方針 及び 一般の条件による再保険取引 当社設立時に締結されたロイヤリティ契約に基づく取引 取引により発生した債権または債務にかかる 主な項目別の年度末残高 再保険貸 6,217 百万円 再保険借 14,311 百万円 未払費用 7,464 百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

平成 17 年度	平成 18 年度			
	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)			
	前年度期末 株式数	当年度増 加株式数	当年度減 少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	300	-	-	300
合計	300	-	-	300
	配当金支払額 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 平成 18 年 7 月 12 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 …………… 1,500 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額…………… 5,000 円 (ハ) 基準日…………… 平成 18 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日 …………… 平成 18 年 7 月 31 日 当該事業年度終了後に行う剰余金の配当に関する事項 平成 19 年 7 月 11 日の定時株主総会において、次の議案を付議します。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 …………… 12,000 百万円 (ロ) 1 株当たり配当額…………… 40,000 円 (ハ) 基準日…………… 平成 19 年 3 月 31 日 (ニ) 効力発生日 …………… 平成 19 年 7 月 31 日			

P26 の「8. 株主資本等変動計算書」をご覧ください。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	36,114	36,997
キャピタル収益	1,084	1,811
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	624	1,811
金融派生商品収益	-	-
為替差益	459	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	20,573	13,679
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,751	903
有価証券評価損	43	765
金融派生商品費用	12,778	11,957
為替差損	-	53
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	19,489	11,867
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,625	25,130
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,097	1,482
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,097	1,471
個別貸倒引当金繰入額	-	10
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,097	1,482
経常利益 A + B + C	15,527	23,648

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	-	6,327	6,327	37,766
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	300	1,800	1,500	1,500
当期純利益	-	-	-	-	14,842	14,842	14,842
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	361	361	361
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	-	-	-	300	12,681	12,981	12,981
当事業年度末残高	20,000	11,439	11,439	300	19,008	19,308	50,747

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	70	-	4,578	4,508	33,258
当事業年度変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	1,500
当期純利益	-	-	-	-	14,842
土地再評価差額金 の取崩	-	-	-	-	361
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純 額)	1,934	4	598	2,528	2,528
当事業年度変動額合計	1,934	4	598	2,528	15,509
当事業年度末残高	2,004	4	3,980	1,980	48,767

P24の注記事項「(株主資本等変動計算書関係)」をご覧ください。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2	2
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	2	2
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	97,117	105,317
合 計	97,119	105,319

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	2	2
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	2	2
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	159,862	178,165
純資産の部合計	31,688	38,747
価格変動準備金	1,341	1,762
危険準備金	8,328	9,800
一般貸倒引当金	5	3
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	98	2,823
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	349	3,534
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	118,748	128,562
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	31,773	35,519
保険リスク相当額 R_1	11,059	11,748
予定利率リスク相当額 R_2	6,540	6,935
資産運用リスク相当額 R_3	21,649	23,912
経営管理リスク相当額 R_4	799	886
最低保証リスク相当額 R_7	742	1,730
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,006.2%	1,003.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計額を控除した額を記載しています。)

2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されております(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しております)。また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しております。

(最低保証リスク相当額の算出に際して、平成8年大蔵省告示第48号に基づく、標準的方式により算出しております。)

12. 平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	117,934	128,086
個人変額年金保険	-	2,475
団体年金保険	-	-
特別勘定計	117,934	130,561

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	7,264	14,830	6,640	13,775
変額保険(終身型)	194,656	1,197,250	191,636	1,179,089
合 計	201,920	1,212,081	198,276	1,192,865

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	2	0.0	20	0.0
有 価 証 券	114,355	97.0	122,328	95.5
公 社 債	27,975	23.7	28,111	21.9
株 式	-	-	62,228	48.6
外 国 証 券	14,432	12.2	18,404	14.4
公 社 債	12,995	11.0	16,608	13.0
株 式 等	1,436	1.2	1,795	1.4
そ の 他 の 証 券	71,946	61.0	13,584	10.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,576	3.0	5,737	4.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	117,934	100.0	128,086	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,308	26,639
有価証券売却益	130	761
有価証券償還益	0	8
有価証券評価益	20,622	-
為替差益	80	181
金融派生商品収益	-	837
その他の収益	0	0
有価証券売却損	64	204
有価証券償還損	128	151
有価証券評価損	-	23,743
為替差損	72	37
金融派生商品費用	-	1,374
その他の費用	0	0
収 支 差 額	21,877	2,916

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	255	2,518

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有 価 証 券	-	-	2,353	95.1
公 社 債	-	-	1,299	52.5
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	1,053	42.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	-	-	122	4.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	-	-	2,475	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
	金額	金額
利息配当金等収入	-	16
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	110
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収 支 差 額	-	127

13. 当社及びその子会社等の状況

該当ございません。